高崎経済大学論集　第47巻　第３号　2004　85頁～90頁

平成16年度第２回学術講演会（講演抄録）

成長中の中国経済とその国際化の進展

Growing Chinese Economy in its internationalization process

講師　趙（チョウ）　麗芬（リ　フェン）
（中央財経大学研究部生主任・教授・博士）

キー・ワード：中国　経済　世界（全球）経済の一体化　WTO加盟　国際化

この講演では、成長を続ける中国経済の最近の動向を取上げる。マクロ経済の動向とWTO加盟など中国政府が経済の国際化を進めるための諸政策との係わり、そして企業改革など経営上の諸問題を、世界経済の一体化が進展する時代状況の下で検討するのが目的である。

全体は４節から構成される。第１節「成長中の中国経済概貌」では、成長中の中国経済を概観する。次いで、第２節「成長中の中国経済とその国際化の進展」では、世界経済が一体化しつつある現在、どのような諸問題が中国社会に生じたのか、また、それに対して中国がどのように国内の経済改革を行ってきたのか、を整理する。そして、第３節「積極的に世界（全球）経済一体化とWTOの挑戦に対応する」では、今後どのような対応が中国にとって必要になると思われるのか、WTO加盟を具体例として検討する。最後に第４節「国際化進展中の中国自動車産業」では、上の２節との関連において、企業の合従連衡が世界的規模で進展している自動車産業を取上げる。

第１節　成長中の中国経済概貌

中国経済の特徴として、第１に、持続的かつ安定した高成長が1990年代を通して、また2000年以降も維持された点が上げられる。1991年のGDP成長率は9.2%、92年は14.2%、93年13.5%と高い成長率を三ヵ年にわたり達成したが、同時に平均年率約20%のインフレーションを併発した。このインフレ対策として、中国政府は94年から96年に経済調整政策を実施した。それはこの３ヵ年のGDP成長率を徐々に引き下げ、インフレ率を低下させる政策であった。94年にGDP成長率は11.8%、95年10.2%、96年9.7%と次第に低下し、97年には8.8%となり、目標を達成した。98年以降2003年までは年平均7.9%の成長率に加えて、平均からの乖離が少ない安定した経済成長を実現した。

第２に、都市部に居住する人々の収入が94年以降現在まで一貫して上昇している点が上げられる。94年に平均3,496.2元であったが、95年4,283.0元、96年4,838.9元と上昇を維持し、2003年には8,500.0

元に達した。１元＝15円の交換レートでは12万7,500円である。この収入の上昇も、持続的かつ安定した上昇といえる。

第３に、外国資本を積極的に導入したため、国内投資が増大し、GDP増加の動力となった点があげられよう。94年に1,768.95億元であった外国資本の対中国投資は、95年2,295.89億元、96年2,746.60億元と増加し、98年でも2,617.03億元であった。推計では、投資の経済成長に対する寄与率は60％以上である。

中国は社会主義体制を堅持しながら、経済体制には市場メカニズムを導入している。この政策が今後も維持されることにより、社会全体の資源が市場を通じて配分されるようになり、また企業の経営も市場経済に対応した経営形態、すなわち株式会社が多くなっている。そのため中国政府の経済運営は、かつての指令経済からマクロ経済の調整政策へ変化している。マクロ経済の制度上の変化が、個々の企業の経営に影響を与えている。第４の特徴である。

このような経済体制の移行は、当然様々な問題を引起した。代表的な問題はまず国有企業改革である。就業、社会保障、企業制度の改変など、市場メカニズム導入によって浮かび上がってきた諸問題は多く、また国有銀行にも政策的な貸付けを行ってきたため不良債権が累積しており、株式会社への移行に併せてどのように問題を解決していくのか、スキームの構築が求められている。人口の大半を占める農村部にも「三農問題」がある。農村、農業、農民の３つに相互に関連した問題が指摘される。

第２節　成長中の中国経済とその国際化の進展

中国の経済体制改革は、現在まで20年以上継続的に行われてきた。その目標は開放的な市場経済への移行であり、その国際化政策として以下をあげることができる。①輸出･輸入を促進する対外貿易政策②金融･財政政策を用いた外国資本、技術、人材の導入③先進国および途上国と中国との友好関係の維持とアジアおよび全世界の国々との協力関係の構築、である。現在、世界的に経済が一体化しつつある。中国のWTO加盟がそれをさらに加速したが、このことは中国に対して多くの有利な機会を与えたと同時に、厳しい挑戦に中国を直面させている。有利な機会として以下をあげることができよう。

（１）中国企業に対し「走出去」戦略実行の空間を提供した。

WTOの互恵原則により、加盟国間の貿易往来は増大し、この互恵原則を基礎として、利益や特権的な関係を実現している。中国はこの世界貿易組織の正式参加国となって後、参加国の国民待遇を享受している。外国企業およびその商品が大量に中国へ流入すると同時に、諸外国での中国企業への差別規定がなくなり、その市場が開放されて、中国企業の生産優位性を以って大きなビジネス･チャンスを得るだろう。WTO加盟が、中国企業に「走出去」の大きな空間を与え、それを十分

に利用しながら、国際貿易競争に参加し、自己の生存発展の場を拓くことができるのである。

（2）企業の経営活力の強化を促す。

市場経済の条件下で企業はその主体であり、その生存と発展の要因は競争力と圧力である。競争がなければ企業は怠惰となり、前向きでは無くなる。WTO加盟以降外国企業とその商品の流入によって競争力が強化された。市場での淘汰が行われるので、中国企業に対し緊張感を与えている。こうした企業社会での革命的な変化は、経営に十分な生気と活力を与えた。

（3）中国企業の経営管理能力を高める。

外資企業は長い間市場経済の環境の下で経営されてきたので、市場経済に対応した企業制度と管理方法とを形成している。これは世界に共通に実践蓄積された精神的財産でもある。WTO加盟以降中国企業は十分にその優位性を発揮し、学習し、その発展を進める知識と経験とを重ねた。それに併せて、更に高度な管理力を創出する起点に立ち、現代的な企業制度と管理の現代化、科学化、知識化を実現する。この期間中国企業は優良企業との距離を強烈に実感したが、絶えずその資源への自覚と企業管理水準を高めようとしている。

中国企業が直面する厳しい現実とは以下である。

（4）優秀な人材が大量に外国企業へ流出している。

21世紀において、知識生産力は経済社会が発展する鍵となる要因である。新しい知識の創造とその使用は、一定の知識と技術を持つ人材に依存するので、情報社会は人的資源が戦略的資源の地位を占めており、経済上の角逐もhuman resourceの大きさが決定的である。中国は、人口は大きいが人材が不足しており、近年来経済発展の過程で、政府は新たな経済発展が様々な種類の人材を要求するということを痛感している。この問題は新しい世紀に入ってさらに重要性を増している。外資企業はその経営の「本土化」を実現し、採用活動では新たな方法と手段を用い、恵まれた物質的待遇とビジネス環境および個性と能力と自主性の尊重、［機会的給与］などによって中国の人材を吸収している。中国企業は激しい人材獲得競争を繰り広げており、中国企業からの人材の大量流出が人材不足を加速している。

（5）外資企業と中国企業が限られた市場を奪い合う。

WTOの市場開放原則は、新世紀に入り外資企業が激しい勢いで中国市場へ参入し、市場シェアを奪うのを決定付けた。先進企業は、技術、科学的管理、長期に形成された市場経済環境での経営、先進的な経営理念、適正な価格と恵まれた労働条件、高品質の生産品と巧みな販売手段などを以って、市場競争で優位を占めている。中国企業はこれら企業と同一線上に立つが、その平均的な競争力は大きく差をあけられ、管理方法、管理手段では劣り、経営層は素質が低く、先進技術を用いて

効率性を発揮するのは難しい。すなわち、企業は市場のゲーム規則について、とりわけWTOの諸規則について不充分にしか知らず、新たに有効なビジネス･チャンスを創出できないでいる。国際貿易に関する情報、経験、販売網、などの欠如である。これら全ては中国企業が市場シェアを維持･拡大するのを不利にしている。

（６）中国企業は政府の保護を失い、その生存の危機に直面している。

WTOの公平性原則は、国の内外の企業に対し同じ内国民待遇を要求している。その意味は長く政府の庇護の下にあった中国企業が、保護傘を失い、外資企業と公平な競争において雌雄を決めなければならないということである。一度国家の保護を失えば、外資企業の激しい競争態勢は、依然として改められない「待たせる、凭れる、求める」習慣の、閉鎖的で経営力に劣る中国企業に対して、これが危機的現実であり、徹底した経営理念・方法を持たなければ、市場からの淘汰は避けられないことを教えている。

第３節　積極的に世界（全球）経済一体化とWTOの挑戦に対応する

（１）対外開放政策の実行と貿易の拡大および企業の国際化

中国企業はWTOへの加盟および経済の世界的な一体化に対応しなければならない。唯一正しい選択は、時代の大きな潮流に対する心構えを持ってWTOを有効に利用し、この大きな空間で自ら行動し、国際的経営を展開することである。中国企業は強い緊張感と競争意識を持ち、国際経営と経済一体化問題に高度な発展戦略から対応しなければならない。すなわち、改革開放を進め、地球規模で眺め、鋭く観察し、国際市場の変化法則と趨勢を捉えるのである。時に各国･各地域の需要特性を把握し、競争に対応した発展状況およびその発展戦略を系統的に研究すると同時に、近年自ら国際競争での経験からえた教訓をもとに、中国の優位性と特性を発掘し、比較優位にその資源を集中しなければならない。「知己知彼」の基礎の上に有効な対策を立てるということである。そのためには研究開発投資が必要である。科学技術を創造（創新）し、絶えず高度な技術を体化したhigh gradeな高付加価値製品を送り出し、国際市場で高い評価をえることが必要である。

（２）外国資本の導入

そのための資金を外国資本に求め、合資企業を設立して、先進技術と人材を導入する。

（３）内需、特に消費の拡大

中国は発展途上の大国であり、主要な問題の解決は、今まで中国自体の発展に依存していた。産業の拡大と生産品の品質向上や信用制度改革などを通じて、絶えず内需、とりわけ消費を拡大してきた。当面の問題は消費の増大が低下したあと、投資が増加し、投資分野に不均等な発展が現れた

ことである。或る分野では投資が旺盛で、他の分野では投資が不足している。政府はこの局面を変えようと投資の緩やかな増加および投資と消費との均衡を計っている。

（4）現代的企業制度の確立

株式制度の改革を通して企業は真の経営実体をもった。自主経営、自己責任、自主決定の３つである。政府は主要なマクロ経済調整を行いながら、良好な経済発展の環境を提供している。環境と法律制度などの包括的な制度は、企業が求める市場調節である。

（5）信用制度の確立

市場経済は信用経済である。中国は経済の世界化（全球化）を背景に発展しているので、社会の信用、企業の信用、個人の信用の建設を強める必要がある。信用なくして発展はありえない。

（6）学習型社会の構築

中国の就業者と管理者の全体的な素質は、WTO加盟と経済の世界化という挑戦的要求に対して未だ到達していない。これは中国企業の国際競争力に重要な影響を及ぼしている。このため中国企業は新たな組織構造を設計し、企業を学習型組織に変え、その学習の雰囲気を作りつつある。企業が就業者と管理者の学習に大きな支持と創造に有利な絶えざる学習や新たな知的条件を必要とするのみならず、組織自体が絶えざる了解を必要とする。

（7）創新の意識を強化し、創新の能力を育てる

21世紀の競争は創新の競争である。創新意識、創新能力、創新効率は企業が勝ちを制する宝刀である。また企業の国際競争力に影響を与える決定的な要因である。中国企業は激烈な競争に在って生存と発展を求め、絶えず創新の精神を発揚し、知識の創新に力を用いなければならない。「落后就要挨打」の意識を打ち立て、WTO加盟が中国に発展の機会を与えたので、速やかに科学的な、完成された創新体制を構築し、広く産学研究を結ぶルートと自身の創新能力を高めるべきである。「以新取勝」、持続的創新に壮大な自己がある。

（8）「以人為本」の新型管理モデルを作る

経済の発展および社会進歩と同時に、人々の需要は絶えず高まる。現代の管理者が管理しなければならないのは、精神世界の富、強烈な個性、自我の発展を求める個性とその集合体である。外資企業の効率的な組織メカニズムに対して、中国企業は人材を吸収し、人材を留め、管理の重心を「人」の身上に置いて、人的資源管理を行うべきである。企業は就業者の物質的方面での需要を満たし、職務実績の差を認め、効率性の違いを収入分配の基本となして、就業者に職務上のインセンティブを与えて、活力を引き出すのである。同時に、彼らの心理的需要を満たすよう注意が必要で、

尊重と信任を与え、就業者に創造性と主体性を発揮させ、活動的な環境と機会を提供する。自我の発展と自己実現を促進し、企業に対する満足感を生み出すことで、帰属意識を強め、待遇、感情、事業が相互に結びついて有利な構成を作る。

第４節　国際化が進展する中国自動車産業

（1）現状

自動車産業は中国の「大黒柱」である。所得増加と消費拡大に併せ、乗用車の需要は増大してきた。消費構造が拡大し、自動車、住宅などへの需要が加速化している。消費の段階的増大は産業構造の段階的拡大と相即的である。2004年１～５月間北京、上海など都市部では乗用車保有率は38.02％に達した。また全国では870,952台、38％の増加率であった。一方供給は、改革開放以来、外国資本が参入し、ホンダ、日産、スズキなどが中国企業と合弁している。2003年中国の生産台数は206.9万台に達している。

（2）問題点

関税引き下げが行われ、外国産品との競争が激化している。また国産品より輸入品が品質において優れているという観念が社会にある。また規模の経済性がなく、そのため値段が高く、研究開発能力に後れをとっている。

（3）展望

外国資本を更に導入し、合弁を促進し、国内企業の多様な連合を形成する。